

# 2025年度 中期目標・計画および学長方針に基づく自己点検・評価結果

中期目標・計画項目	目指す成果・達成状態	今年度(2025年度)の振り返り	課題	次年度(2026年度)取り組むこと
「ブランディング」	ブランドを学内に浸透させるための施策を実行できており、学外についても施策を策定し、実行できている状態。	ブランド推進委員会を中心に、若手教職員の意見交換を踏まえてブランドスローガンおよびブランドステートメントを策定し、確定させた。運用面では既存のUIとのすみ分けに課題が見られたため、学内における活用ルールを定めた。また、策定したブランドコンセプト、ブランドスローガン、ブランドステートメントについては、教職員集会を通じて周知を図った。さらに、ブランドイメージの浸透度を測定するための指標の候補案を検討し、今後の検討の方向性を定めた。プレスリリースの発信により社会的な注目を集めたトピックスは、複数のメディア掲載につながり、大学のブランドイメージの向上に繋がっている。	大学のブランドコンセプト等は策定・周知したものの、教職員一人ひとりへの浸透には継続的なインナー広報が必要である。また、学部・部署の特色ある取組と全学的ブランド戦略との連携が不十分であり、有機的な接続を行った上での学外への一貫した発信体制の構築が求められる。さらに、策定したブランド浸透度指標については、定期的な測定と分析を行い、施策改善へつなげる PDCA の確立が課題である。教職員の活動を発信する観点においては、プレスリリースの発信を強化し、メディアでの露出を増やしていくことが課題である。	次年度以降は、大学ブランドの醸成に向け、教職員一人ひとりへの継続的なインナー広報を行うとともに、各学部・部署が持つ特色ある事業を全学的視点で有機的に展開し、ブランド価値の一体的な向上を図る。また、策定したブランド指標を用いて施策の実施と効果検証を継続し、結果に基づく改善サイクルを確立する。さらに、大学としての特色をより明確化し、学内外へのブランド浸透を促進するため、戦略的かつ統一感のある広報活動を推進していく。加えて、テレビ・新聞・WEBメディアなどへのメディア掲載件数を増やし、大学のブランドを広く発信する。
「進路・就職」「教育・研究」「学生・生徒支援」	A. 多様なキャリア形成と進路支援を検討しながら、学生の現状及びニーズを集約できている状態。 B. 新カリキュラムを滞りなく運用しながら、学生の現状を集約できている状態。 C. 学生の成長及び満足度向上に資する学生支援の機会を提供しながら、学生のニーズを集約できている状態。	教育・学生支援に関する各施策は、概ね計画どおり実行できた。特に、2027年度改革を見据えた新カリキュラムの編成を行うとともに、入学前教育、転学部・転学科制度、専門職連携教育の再構築に係る方針整理および運用準備を進めた。関係部署・関係者との協議を重ね、カリキュラム編成や各種制度設計に係る論点整理、運用上の留意点の明確化、周知に向けた準備も進めた。また、学生支援については、学生支援の課題の整理、新たな学生支援を検討する仕組みの策定、学生募集力の向上に資する課外活動団体特設サイトの開設、強化指定団体支援会議の立ち上げによる学生支援の体制整備等を行った。一方、キャリア形成支援については、就業力育成プログラムの見直しや、正課・正課外におけるキャリア教育の取り組みに向けた整備、大学の進路支援方針に基づき、学科・専攻の進路支援方針の見直し等を行ったものの、一部は「一部達成」とどまっていた。研究に関する施策について、教員が積極的に研究に取り組めるよう、学内研究助成制度を見直した学内研究助成制度を見直した。2025年度は20件の研究を採択した。研究課題醸成タイプの申請基準を変更したことで、昨年度よりも申請件数が多くなった。(2024年度採択件数10件)2024年度に引き続き、地方自治体との連携として「東広島市COMMONプロジェクト」において地域の課題解決に関する研究を実施することができた。	各施策は概ね計画どおり進捗した一方、一部の施策において、学科・専攻との連携不足や制度設計の具体化が十分でなかった。キャリア形成支援では、就業力育成プログラムの見直し等を進めたものの、学科・専攻と教育・学生支援機構が連携した、正課・正課外を通じた取組を推進する体制の構築に課題が残った。研究に関する施策について(4)-①学内研究助成制度の見直しを行ったが、若手研究者の申請件数の増加は認められなかった。(4)-②東広島市以外の近隣自治体との研究に関する連携が取れなかった。	次年度は、2027年度改革の実現に向けた最終調整・準備の年として、制度設計の具体化及び運用体制の確立を重点的に進める。具体的には、カリキュラム編成、入学前教育、転学部・転学科制度、専門職連携教育の再構築について、制度内容の確定、運用ルールの整備、関係者への周知等、運用開始に向けた準備を進める。また、学生支援では、学生同士が繋がる仕組み、つながり学び合う仕組みを段階的に整備する。さらに課外活動団体の支援を強化し、関係部署と連携を図り、学生支援を強化する。キャリア形成支援については、学科・専攻ごとの取組を学生の視点も踏まえて点検・検証する。あわせて、学科・専攻と教育・学生支援機構が連携し、正課・正課外を通じた支援を一体的に推進できる体制を整備する。研究に関する施策について、(4)-①再度学内研究助成制度の見直しを行い、次世代を担う研究者の研究意欲の向上・促進を目指す。外部資金の獲得に向けた申請件数の増加を目指す。(4)-②引き続き、東広島市Town&Gown 構想をはじめとした近隣自治体との連携を強化していく。「2026年度学長方針主要課題(7)へ」※2026年度から「研究」項目が「研究」「社会貢献」「グローバル化」「社会連携」に主要課題が移行する
「学生・生徒募集」「学校間連携」	A. 【2025年度入学選抜】入試制度改革を確実に実施し、定員が確保できている状態。 A. 【学生募集】一人でも多くの入学者を獲得すべく都度戦略を見直し、教職協働で実行することで、定員充足している状態。 B. 【高大連携】学園内設置学校との連携、および地元の連携校との協力体制のもと、大学の魅力が受験生に伝わり入学者が増加している状態。	A: 専願制の選抜制度で総合型選抜における新しい入試制度の導入や学校推薦型選抜<指定校型・スポーツ推薦>の案内先見直しおよび対象学科専攻の拡充を行ったことにより、一部の学科では入学者増の一助となった。また、各学科・専攻において、適宜、明確化した特色およびその発信効果の検証を行い、必要に応じて特色の再整理と可視化を進めた。また、HPやSNSを活用した情報発信の強化や、オープンキャンパスの企画内容および導線の改善等に取り組み、受験生との接点拡大と募集力の向上に努めた。 B: 新たに導入した高大連携プログラムに参加した連携校から、総合型選抜(高大接続型)で35名の入学者を確保し、入学者増加に寄与した。	A: 学力面のみでなく高等学校等における課外活動など志願者が高等学校等で経験した活動などを広く評価するといった幅広い受験者を受け入れるための入試制度見直しが必要である。また、医療系分野の人気低迷といった外的要因が大きくなる中、志願者確保に向け、専門職を養成する学科では、受験生・保護者に訴求力の高い国家試験合格率の維持・向上と、他大学と差別化できる「この大学にやる理由」という魅力づくりが必要であり、分かりやすく伝える工夫が求められている。 B: さらなる入学者確保のため、高大連携プログラムの充実と連携校の新規開拓に取り組む必要がある。	A: 特待生制度とスポーツ推薦の拡充に加え、指定校等の案内先の見直しおよび拡張の精査を行う。また、受験者の学力面以外の幅広い評価および受験者が多様な強みを活かせるように拡充した総合型選抜(前期)について分かりやすく情報公開し受験者増につなげる。また、オープンキャンパスやHP・SNSを通じた学科・専攻の特色発信を一層強化するとともに、その効果を検証し、結果に基づく改善を継続的に行う。加えて、低年次層への認知拡大に向けた取組や、学科・専攻間の協働、外部機関との連携による施策等を検討し、志願者の増加につなげていく。 B: 高大連携プログラムの提供コンテンツ拡充と未連携校への高校訪問を強化して連携校の増加を目指し、総合型選抜(前期)<高大接続方式>で50名以上の入学者確保を目指す。
「社会貢献」「グローバル化」「社会連携」	地域社会、広国市民大学等において本学の強みである健康・医療・福祉分野等の教育・研究をもって地域貢献する体制が整備され、取り組みが社会に発信できている状態。	①広国市民大学市民カレッジでは、新規3コースを含む全8コースを開講し、合計100名が参加され大変好評であった。また公開講座では、東広島キャンパスで9講座、呉キャンパスで9講座を開講した。東広島Cでは、市民の健康・医療にかかる課題解決の一つとして「フレイル予防」に資する講座が3件開催され、大学の強みを生かしたプロジェクトとして好評を博した。②東広島市Town&Gownにおいて、市との委託・共同研究「GOMONプロジェクト」を3件を実施したほか、新規プロジェクト(T&Gプロジェクト)5件を新たに立ち上げた。③「地域まるごと健康フェス(東広島キャンパス)」子供向け科学・ものづくり・お仕事体験フェア(呉キャンパス)」を開催。それぞれのイベントにおいて、子どもから年配の方まで幅広い層の方に来学いただき、合計約4,000名以上の参加者の方に本学の魅力を発信した。	広国市民大学や様々な社会連携事業の実施にあたっては、学生や教職員の協力が不可欠だが、授業・試験、課外活動等、各学科のスケジュールの都合もあり、運営に必要な協力が得られず実施ができない場合がある。各行事開催にあたっては学生や教職員が積極的に参加いただけるように工夫し、協力いただける方を増やしていきたい。また、各行事の実施にかかる予算面の確保も課題である。全てを校費で賄うことは難しいため自治体や企業との共催、外部資金の獲得などの様々な可能性を視野に入れて取り組む必要がある。	自治体や地域のニーズに応じて本学学生が活動に参画することで、学びと成長につながるような地域活動の充実を図る。また、自治体・地域の課題解決が教員の研究フィールドにもつながるため、双方を積極的にマッチングを行い、本学と社会との連携を深めている。特に「広国市民大学」は、自治体・地域からの学び直しやリカレント教育に関する期待も大きく、様々なテーマで開講できる可能性がある。それらのニーズに応えるような講座・運営体制の整備を進めている。
「人事(FD/SD)」	教職員に必要な能力に基づくFD・SD研修プログラムを着実に実行するとともに、検証を行い、課題が整理されている状態。	FD・SD研修について、各研修プログラムの受講を通して関連する知識・スキルを意識して学ぶことができたかを確認するため、受講者アンケートに特定の設問を追加して実施・検証した。その結果に基づき、関連する知識・スキルでありながら受講者が意識して学べていない研修プログラムについて、次年度に向けて改善を行った。教職員のモチベーション向上施策について、昨年度実施した学長表彰制度を今年度も実施した。実施にあたって、内容の見直しを検討したが、2年目ということも同じ様の内容で実施した。教員活動評価の再構築について、「知識・スキルを身に付けるためのFD・SD研修プログラム整理表」に記載の研修プログラムへの参加が評価に加算されるように項目を追加し、2025年度活動における2026年度評価で試行実施することとした。業務の見える化について、教員の業務の見える化を、サイボウズを活用することができないか検討をしたが、一括入力をすることが難しく、また個別に入力をする場合には個々の教員の入力作業が煩雑となるという問題点があるため、活用しないという結論となった。	各研修を受講する際、教職員が各研修プログラムと知識・スキルとの関連性を十分に意識することができていない。教職員のモチベーション向上施策について、学長賞と学長奨励賞の基準を今以上に明確にする必要がある。教員活動評価の再構築について、追加項目の検証は次年度となるが、評価項目を評価者が準正的に評価できるよう検証が必要である。	FD・SD研修プログラムについて、各研修プログラムの検証方法を見直すとともに、各研修プログラムと知識・スキルとの関連性を精査する。教職員のモチベーション向上施策について、ウェルビーイングワークショップにおいて検討している施策を実現し、教職員のエンゲージメント向上を目指したい。教員活動評価の再構築について、追加した項目を試行実施した結果を踏まえ、2026年度活動における2027年度評価での評価項目を確定させる。
「組織運営体制」	【現状の組織】新体制で、各種事業に取り組んでいる状態。 【改革推進組織】新体制で、各種改革を検討、着手、実行している状態。	昨年度の課題を踏まえ、内部質保証委員会と3部会の関係性を諮問と答申の関係として明確に整理・共有するなど、内部質保証委員会の役割の明確化を図った。また、客観的な評価が可能となるよう学長方針実行シートおよび学科・専攻別シートの様式および点検・評価時期の見直しを行った。さらに、大学の質保証の妥当性と信頼性を高め、継続的な改善につなげるため、IR分析と外部評価の仕組みを改善した。BCPの実質化に向けた体制構築について、昨年度策定したBCPをもとに事務系の役割者を対象とした豪雨災害時の訓練を実施した。各部署には本訓練を踏まえて昨年度作成したBCPについて、修正する事項が無いかわりに見直し依頼を行い、BCPを更新した。感染症拡大に関するBCPの素案を作成したが、関係部署には豪雨災害に関するBCPの見直しをしたため、感染症に関する依頼は見送った。	各学科・部署が主体的に改善活動を進められるよう各シートを効果的に活用できていない。また、内部質保証の実効性を高めるために本学の体制に適した外部評価委員の選定や議題設定、ならびにIR分析結果を施策に反映し、分析に基づく施策の策定・運用が十分に行われていないBCPIについて、豪雨災害以外の訓練の実施も必要となる。また、感染症拡大に関するBCP作成に向けて関係部署に確認を行う必要がある。	各学科・部署が主体的に改善活動を行えるよう、各シートを効果的に活用できる運用方法へ改善する。エビデンスに基づく自己点検・評価を適切に実施できる体制を構築するため、IRセンターの分析結果の活用方法を見直す。本学の内部質保証体制における外部評価委員会の目的を再定義する。BCPIについて、豪雨災害以外の訓練の実施および、感染症拡大に関するBCPを完成させる。
「財務」	1. 財務バランスが前年度より改善している状態。 2. 前年度の実行内容の検証および見直しにより、改善策を実行できている状態。	2025年度の教育活動収支差額比率予測は△3.3%であり、目標値△2.0%に対して1.3%悪化となる。2026年度予算編成について、入学定員944名を予測し目標金額に留めた予算案を完成させた。	入学者定員の確保が見込まれないことから構造的に収入が減少となり、2026年度以降は、これまでの空調更新に加え、野球場に關係する建物工事やEVの更新、学生寮・研修棟維持に係る費用が見込まれる。また、実習室(動物飼育室)の改修が必要であるため収支バランスが大きく崩れることが予想される。	新規施設工事(野球場の設置)や老朽化する施設・設備(空調、EV、学生寮等)の更新にかかる費用が増えるため、前年度に引き続き経常的支出予算の削減に取り組むメリハリのある予算作成を行う。